

そうか 市議会報

No. 197
 平成23年2月発行
 編集 議会運営委員会
 発行 草加市議会
 草加市高砂1-1-1
 ☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

おもな内容

- 市長提出議案の概要……………1ページ
- 市長提出議案の議決結果……………1ページ
- 市政に対する一般質問……………2ページ
- 委員会提出議案の概要と議決結果……………3ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果……………3ページ
- 請願の審議結果……………3ページ
- 臨時会の開催……………4ページ

年4回 毎定例会後発行



12月定例会

**草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業施行規程など
市長提出12議案、委員会提出3議案、議員提出3議案を可決**

平成22年12月定例会は、12月22日から1月19日までの29日間にわたって開かれ、市長から提出された10議案及び継続審査となっていた2議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書など3議案が提出され可決しました。議員提出議案は、脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書など3議案が提出され可決しました。市長提出議案に対する質疑では2人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、5人の議員が2日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

規程

草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業施行規程

草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業を施行するため、事業の名称や範囲、費用の負担、保留地の処分方法、土地区画整理審議会の設置、地積の決定方法、宅地の評価、清算金の算定など事業の施行に当たり必要な事項を定めるものです。施行期日は、事業計画決定の公告の日。

予算

平成22年度草加市水道事業会計補正予算(第1号)

資本的支出の補正を行うもので、投資を既決予算額から5億

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
(第2回臨時会で継続審査となった議案)	
第101号議案 第三次草加市総合振興計画 後期基本計画を定めることについて	原案可決(全員)
第103号議案 草加市公共施設整備基金条例の制定について	原案可決(全員)
(12月定例会に提出された議案)	
第118号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第8号)	原案可決(全員)
第119号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第120号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第121号議案 平成22年度草加市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第122号議案 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業施行規程の制定について	原案可決(全員)
第123号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第124号議案 埼玉県東部広域行政推進協議会の廃止について	原案可決(全員)
第125号議案 市道路線の廃止について	原案可決(全員)
第126号議案 市道路線の認定について	原案可決(全員)
第127号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)

内容は、借り入れている企業債の一部が公的資金補償金免除の条件を満たしていることから、投資を減額し、繰上償還資金とするため補正を行うものです。

139万円減額し、企業債償還金を既決予算額に6億3904万3000円増額するものです。

平成22年度草加市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に8億134万1000円を追加し、予

内容は、借り入れている企業債の一部が公的資金補償金免除の条件を満たしていることから、投資を減額し、繰上償還資金とするため補正を行うものです。

平成22年12月31日をもって任期満了となる井出健治郎氏を引き続き委員として任命することに同意を求めるものです。

人事

教育委員会委員の任命 井出 健治郎氏

施設改良事業は、債務負担行為の設定を行うものです。

00円を追加し、予算の総額を675億8080万2000円とするものです。

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に13億6040万円を追加し、予算の総額を90億1764万5000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、繰入金を追加し、歳出は、主に、社会福祉施設整備事業費、生活保護事業費及び住宅手当緊急特別措置事業費を追加するものです。債務負担行為の補正は、道路舗装改良事業、排水路整備事業、排水施設整備事業、英語教育・国際理解教育推進事業及び学校給食推進事業(中学校)(平成22年度分)の設定を行うものです。

歳入は、市債を追加し、国庫支出金を減額し、歳出は、公債費を追加し、事業費を減額するものです。債務負担行為の補正は、公共下水道汚水整備事業の設定を行うもので、地方債の補正は、主に、公共下水道事業借換債の追加に伴い、限度額を変更するものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、繰入金を追加し、歳出は、主に、社会福祉施設整備事業費、生活保護事業費及び住宅手当緊急特別措置事業費を追加するものです。債務負担行為の補正は、道路舗装改良事業、排水路整備事業、排水施設整備事業、英語教育・国際理解教育推進事業及び学校給食推進事業(中学校)(平成22年度分)の設定を行うものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

花栗地域に公民館の建設を

〔質問〕佐藤憲和議員「市内には六つの公民館があるが花栗地域には無い。また、コミュニティセンターも無く、地域の方々ととって、とても不便な状況となっている。現在の公共施設配置計画では、「草加・花栗地区」が大きく空白となっている。「草加安行ブロックについては県道さいたま・流山線付近にコミュニティセンター的機能を持った施設の配置が必要である」と報告されている。2011年からの新たな公共施設配置計画に花栗地域における公民館の配置計画を入れるべきと思うが、市の考えは。」



〔質問〕小澤議員「市長のマニフェストの確保は」

新田駅西口の整備スケジュールと東口の整備手法は

〔質問〕石村議員「①新田駅西口は土地区画整理事業の計画決定に向けて進んでいると思うが、今後のスケジュールは。②新田駅東口は西口に遅れることなく進めてもらいたい。駅前広場や停車場線のみを単独で行う事業手法もあるが、どのように整備していくのか。」

〔質問〕石村議員「①新田駅西口は土地区画整理事業の計画決定に向けて進んでいると思うが、今後のスケジュールは。②新田駅東口は西口に遅れることなく進めてもらいたい。駅前広場や停車場線のみを単独で行う事業手法もあるが、どのように整備していくのか。」

〔質問〕小澤議員「市長のマニフェストの確保は」

前市長が進めていた「市立高校の設置」は

〔質問〕齊藤議員「前市長は、市立高校の設置を検討すると昨年の施政方針演説で述べ、設置に30億円、運営費として年間7億円から8億円掛かることが明らかとなった。県立高校は統廃合が進められ、市立高校を設置している市も、少子化などにより統廃合が検討されている。財政難の中、市立高校の設置は進めてはならない事業だと考えるが、市長の考えは。」

〔質問〕小澤議員「市長のマニフェストの確保は」

を基に想定換地を行い、昨年10月には個別説明会を開催し、多くの方々に事業に対するご理解を頂いていることから、今後も土地区画整理事業の早期事業化に向け、合意形成に努めていく。

フェストでは、こども医療費の無料化、子宮頸がんワクチン接種への補助、小・中学校のエアコン設置、市内循環コミュニティバスの導入、公認グラウンドゴルフ場の設置、幼稚園就園奨励費補助金の復活が載っているが6項目すべてを実施した場合、経常経費として8億7000万円が新たに必要とのことだが、財源の確保が難しい今の時期にどこから生み出すのか。

こども医療費無料化の実施時期を再考する考えは

〔質問〕吉沢議員「市長のマニフェストでは、こども医療費の無料化が掲げられている。無料化を否定はしないが、平成24年度から(仮称)新医療センターが開設されることとなっており、無料化の時期を再考する考えは」

〔質問〕小澤議員「市長のマニフェストの確保は」

り、無料化の時期と重なることになるが、マニフェストどおりに実施出来るのか。

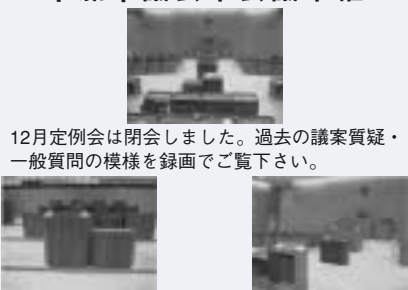
〔答弁〕病院事業管理者「一般小児医療の大半が軽症患者であり、90%を超す患者が腹痛や発熱で受診されていることを考慮すると、こども医療費の無料化は市立病院などの二次医療機関への直接受診を加速させる施策となる。草加市立病院小児科が負担している診療の過重は、近隣市町の部分も負担しているため、これ以上、一次医療が草加市立病院に集中すると小児科と産科の存続さえも危険水域に入る可能性がある。」



市長「いろいろな課題を整理し、平成24年度の(仮称)新医療センターの開設に伴う医療環境の変化等を踏まえながら、出来るだけ早い時期に実施をしていきたい。」

本会議の様子はインターネットを利用してライブでも録画でもご覧になれます

草加市議会本会議中継



12月定例会は閉会しました。過去の議案質疑・一般質問の様子は録画でご覧下さい。

インターネット放映
市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくため、本会議の様子をインターネットで放映しております。本会議が開催されている時間帯は、ライブ中継として本会議

草加市議会では、市議会ホームページにおいてインターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧いただくことができます。是非アクセスしてみてください。

場で行われている議論の様子などがリアルタイムでご覧いただけます。また、本会議が開催されていない時間帯は録画放映として各開催日の開会から閉会までの全映像を質疑・質問者ごとに24時間いつでもご覧いただけます。なお、録画放映は収録3日後から過去1年分をご覧いただけます。

会議録検索

平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の各常任委員会会議録、特別委員会会議録を市議会ホームページでご覧いただけます。また、会議録は市役所の情報コーナーや中央図書館でもご覧いただけます。

草加市議会ホームページ

草加市議会

検索

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

委員会提出議案

委員会提出議案は、「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書」など、3議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

■子宮頸がん 予防ワクチン接種の 公費助成を求める意見書

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高く、年間1万5000人以上が発症し、約3500人が命を落としている。子宮頸がんの原因であるHPVは、性交渉で感染するため、10歳代の女性がワクチン接種の対象で、3回の接種で4〜6万円の自己負担が必要となり、公的援助が不可欠である。世界では、100カ国以上でこのワクチンが使用され、先進国30カ国で公費助成が行われている。

よって政府においては、子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるように、継続的に公費助成を行うことを強く求めるものである。

■義務教育費国庫負担制度の 堅持に関する意見書

国から地方への税源移譲が進む今日、教職員の給与費が国庫負担の適用から除外されれば、特に財政力の低い地方公共団体では、教育水準の低下や教育費の切り下げを余儀なくされ、児童・生徒の健全育成の推進に影響が出る懸念される。

よって政府においては、義務

原案可決(全員)

■細菌性髄膜炎ワクチンの 公費による定期接種化を 求める意見書

細菌性髄膜炎は、初期は発熱以外に特別な症状が見られないことから、診断が難しく、重篤な状態となって初めてわかる恐ろしい病気である。この病気の原因とされるインフルエンザ菌b型(ヒブ)と肺炎球菌には既にワクチンができており、世界保健機構(WHO)は1998年に世界じゅうのすべての国々に対して、乳幼児へのヒブワクチン無料接種を推奨している。

日本では、乳幼児に接種できる七価ワクチンはまだ承認されておらず、ヒブワクチンは2008年12月ようやく接種できるようになったが、任意接種のため、子育て世代には大きな負担となっている。

よって政府においては、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るため、乳幼児が接種できる七価ワクチンを速やかに承認し、あわせてヒブワクチンを含む公費による定期接種化を継続的に実現するよう強く求めるものである。

原案可決(全員)

議員提出議案

議員提出議案は、「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書」など、3議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

■脳脊髄液減少症の 診断・治療の確立を求める 意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することにより引き起こされ、頭痛、目まい、耳鳴り、倦怠感等、多種多様な症状が複合的にあらわれるという特徴を持つている。本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法については、いまだ保険適用されず、高額な医療費負担のため患者及びその家族は依然として厳しい環境に置かれている。

よって政府においては、脳脊髄液減少症の診断及び治療の確立を早期に実現するよう、次の事項を強く求めるものである。

①「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業においては、症例数において中間目標(100症例)が達成されたため、平成22年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること

②「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業においては、平成23年度に、ブラッドパッチ治療を含めた診療指針(ガイドライン)を策定し、ブラッドパッチ療法(自家血硬膜外注入)を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保

険適用とすること
③脳脊髄液減少症の治療(ブラッドパッチ療法等)を、災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に速やかに加えること

■切れ目ない中小企業支援 及び金融支援策を 求める意見書

現在、中小企業を取り巻く環境は、消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続いており、7-9月期の中小企業景況調査によると、中小企業は製造業を中心に依然厳しい状況にある。一方、来年度税制改正において法人税率の引き下げを行う場合、その財源確保のための租税特別措置見直しの結果として、中小企業が増税になってしまう可能性が指摘されている。

よって政府においては、次の項目を含め、切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を早急に決定・実施するよう強く求めるものである。

①中小企業の資金繰り支援策として、2010年度末(2011年3月)で期限切れとなる中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること
②成長分野の事業に取り組もう

とする中小企業を支援するため、官民ファンド(産業革新機構)を有効に活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと

③2011年度税制改正における法人税率引き下げの財源確保は、中小企業に配慮した検討を行い、租税特別措置の見直しによって増税となる場合は、負担緩和策を講ずること

■ヒトT細胞 白血病ウイルス1型 (HTLV-1) 総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)は、致死率の高い成人T細胞白血病(ATL)や、進行性の歩行・排尿障害を伴う脊髄疾患(HAM)等を引き起こす。このウイルスの特徴は、感染から発症までの潜伏期間が40年から60年と期間が長いことである。そのため、自分自身がキャリアであることを知らずに子どもを母乳で育て、数年後に自身が発症して初めて我が子に感染させてしまったことを知らされるケースがある。

よって政府においては、ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)の感染拡大防止に伴うHTLV-1総合対策を推進するため、次の項目について早期に実現するよう強く求めるものである。

①医療関係者や地域保健担当者
②発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること
③国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること
④感染者及び発症者の相談支援体制の充実を図ること
⑤感染者及び発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること

を対象とした研修会を早急に実施すること
②HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリ

請願

12月定例会で 採択された請願

子ども医療費無料化(通院)の年齢引き上げを求める請願書

請願者 草加市中根一丁目16-7 新日本婦人の会草加支部 支部長 金馬 正子氏 ほか4189名

請願者 草加市中根一丁目16-7 新日本婦人の会草加支部 支部長 金馬 正子氏 ほか3830名

請願者 幼稚園就園奨励費補助金(E階層)の復活を求める請願書

請願者 草加市中根一丁目16-7 新日本婦人の会草加支部 支部長 金馬 正子氏 ほか226名

請願者 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書

請願者 子育て環境の充実とゆきとどいた教育をすすめるための請願

③相談支援センターを設置し、感染者及び発症者の相談支援体制の充実を図ること
④感染者及び発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること
⑤発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること
⑥国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること
⑦発症者への支援、福祉対策を推進すること

原案可決(多数)

請願者 草加市中根一丁目16-7 新日本婦人の会草加支部 支部長 金馬 正子氏 ほか231名

請願者 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

請願者 草加市旭町六丁目13-18 ハイム旭 草加市教職員組合 執行委員長 山内 芳衛氏

請願者 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求める請願書

請願者 草加市新里町1082 草加経営者の会 会長 鈴木 嘉子氏 ほか13名

請願者 草加市市議会議員の削減を求める請願書

請願者 草加市市議会議員の削減を求める請願書

継続審査となった 請願

草加市市議会議員の削減を求める請願書は、議員定数等議会改革特別委員会に付託され、当委員会において、引き続き審査を行っています。

草加市市議会議員の削減を求める請願書

臨時会の開催

第3回臨時会が11月30日に開かれ、市長職務代理者である副市長から提出された6議案及び第2回臨時会で継続審査となっていた21議案を原案どおり可決・承認・認定しました。

第3回臨時会に提出された議案の主な内容は、一般職の職員の給与月額並びに期末手当及び勤労手当の支給率を引き下げる「職員給与に関する条例等の一部を改正する条例」、市長、副市長、病院事業管理者及び教

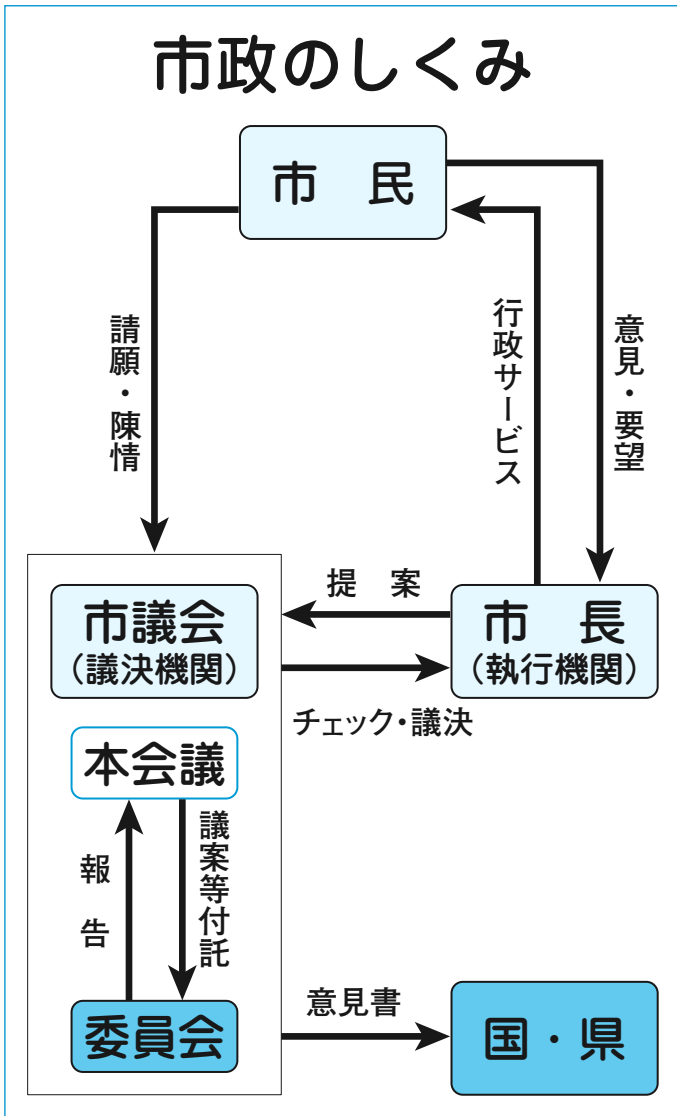
育長並びに議会の議長、副議長及び議員の期末手当の支給率を引き下げる「市長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例」、これらに伴う人件費を削減する「平成22年度草加市一般会計補正予算(第7号)」、平成22年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)、「平成22年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)」です。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
(第2回臨時会で継続審査となった議案)	
第79号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成22年度草加市一般会計補正予算(第3号)〕	承認(全員)
第80号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成22年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)〕	承認(全員)
第81号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成22年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)〕	承認(全員)
第82号議案 平成21年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第83号議案 平成21年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第84号議案 平成21年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第85号議案 平成21年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第86号議案 平成21年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第87号議案 平成21年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第88号議案 平成21年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第89号議案 平成21年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第90号議案 平成21年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第91号議案 平成21年度草加市水道事業決算の認定について	認定(全員)
第92号議案 平成21年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(全員)
第94号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全員)
第95号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第96号議案 平成22年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第98号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第99号議案 平成22年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第100号議案 平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第104号議案 草加市ふるさと産業創造基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
(第3回臨時会に提出された議案)	
第112号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成22年度草加市一般会計補正予算(第5号)〕	承認(全員)
第113号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(多数)
第114号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第115号議案 平成22年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第116号議案 市長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第117号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)

市議会の役割

皆さんの意見を反映させるよう努めています



私たちが毎日生活している草加市を、快適に住みよいまちにしていくためにはどうしたらよいでしょうか。

それには、市民全体が「自分たちで考え、話し合い、そうして決めたことを自分たちで実行していく」ことが大切です。しかし、市民が一堂に集まっ

て話し合うことは困難です。そこで私たちは代表者を選び、自分の代わりに話し合ってもらわなければならない。この代表者が「市議会議員」と「市長」です。

市議会議員は、市議会を構成して、市民の意見を市政に反映させるため、市民生活のいろいろな問題についてきめ細かく調

査・審議して、どう処理すべきかを決めていきます。このため、市議会は「議決機関」と呼ばれています。

一方、市長は市議会の決めたことに基づいて市政を進めていきます。このため、市長は「執行機関」と呼ばれています。市議会と市長は、お互いに独

立した立場から協力し合って市民生活の向上に努めています。

傍聴してみませんか

市議会を傍聴することが出来ます(定員60人)。手続きは、傍聴席入口に備え付けの「傍聴申込書」に、住所・氏名を記入すれば完了です。

皆さんが選んだ代表がどんな活躍をしているか、ぜひ傍聴してみてください。

なお、本会議開催中は、市役所本庁舎と西棟1階のロビーでテレビ放映を行っています。

また、インターネットでもライブ中継と録画放映で本会議の開催から閉会までの全映像をご覧いただけます。ぜひご覧になってみてください。

政治家のお歳暮や年賀状などは禁止されています

- 1 政治家の寄付の禁止**
政治家(候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者)は寄付をすると処罰されます。
- 2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止**
有権者が、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。
- 3 後援団体の寄付の禁止**
後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。
- 4 年賀状等のあいさつ状の禁止**
政治家は、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。
- 5 あいさつを目的とする有料広告の禁止**
政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。

次の定例会は2月23日(水)からの予定です